



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京都民銀行
コード番号 8339 URL <http://www.tominbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 柿崎 昭裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 城戸 洋典

TEL 03-3582-8251

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(注) 百万円未満は切り捨て、小数点第1位未満は四捨五入

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,951	△4.7	3,294	—	2,577	—
24年3月期	49,277	△6.9	△2,665	—	△3,304	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,445百万円 (64.6%) 24年3月期 2,700百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	66.48	66.38	3.3	0.1	7.0
24年3月期	△85.25	—	△4.4	△0.1	△5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 52百万円 24年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,498,111	80,805	3.2	2,077.30
24年3月期	2,595,972	76,911	3.0	1,978.13

(参考) 自己資本 25年3月期 80,537百万円 24年3月期 76,677百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△63,768	61,657	△803	26,084
24年3月期	△12,051	△10,967	981	28,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	581	—	0.8
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	582	22.6	0.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△4.0	1,800	72.9	1,200	△3.0	30.95
通期	47,000	0.1	4,800	45.7	3,000	16.4	77.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	40,050,527 株	24年3月期	40,050,527 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,280,280 株	24年3月期	1,288,055 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	38,768,508 株	24年3月期	38,762,914 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,982	△4.8	2,447	—	2,079	—
24年3月期	48,318	△8.4	△3,467	—	△3,720	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.59	53.51
24年3月期	△95.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,497,200	77,541	3.1	1,996.95
24年3月期	2,595,253	74,198	2.9	1,911.84

(参考) 自己資本 25年3月期 77,488百万円 24年3月期 74,171百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△4.4	1,500	151.4	1,000	3.1	25.77
通期	46,000	0.0	4,000	63.4	2,500	20.2	64.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

【添付資料の目次】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	3
(4) 会社の対処すべき課題	3

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	4 ~ 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6 ~ 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8 ~ 10
(4) 連結キャッシュフロー計算書	11 ~ 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更等	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	14 ~ 15
1株当たり情報	16
重要な後発事象	16

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	17 ~ 18
(2) 損益計算書	19 ~ 20
(3) 株主資本等変動計算書	21 ~ 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	24

役員の異動	25 ~ 26
-------	---------

※ 平成25年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当行グループの経営成績)

平成24年度の経済状況を顧みますと、欧州の景気悪化が中国をはじめ新興国の景気に波及したことから、わが国の輸出・生産が弱含み、更には夏場の円高進行により4月～12月にかけては景気は概ね弱い動きとなりました。しかしながら、年明け以降、積極的な金融緩和・財政政策スタンスに対する期待感や円高修正を受けて日経平均株価がリーマン・ショック前の水準に戻すなど景気回復機運が高まってまいりました。

当行グループが営業基盤とする東京都におきましても、中小企業の景況感は、東日本大震災前の水準を回復し、全体としては緩やかながら改善状況にあります。しかしながら、公共工事等による建設業の業況が改善する一方で、円安による輸入物価の上昇を受け卸・小売業の業況が停滞するなど業種によりばらつきがみられます。

このような環境のもと、平成25年3月期の連結経営成績につきましては、経常収益は、前連結会計年度に比べ役員取引等収益及びその他経常収益が増加したものの、資金運用収益及びその他業務収益が減少したことから、前連結会計年度比23億26百万円減少し469億51百万円となりました。

一方、経常費用は、前連結会計年度に比べて役員取引等費用が増加したものの、預金利息等の資金調達費用、営業経費及びその他経常費用等の減少により、前連結会計年度比82億85百万円減少し436億57百万円となりました。

この結果、経常利益は32億94百万円（前連結会計年度は経常損失26億65百万円）となりました。また、当期純利益は上記要因に加え法人税等の計上により、25億77百万円（前連結会計年度は当期純損失33億4百万円）となりました。

(通期の見通し)

平成26年3月期の通期の連結業績予想は、経常収益470億円、経常利益48億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(当行グループの資産、負債等の状況)

平成25年3月期における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて978億円減少し2兆4,981億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて38億円増加し808億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末に比べて135億円減少し2兆3,348億円となり、また、貸出金は、前連結会計年度末比256億円増加し1兆7,869億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比399億円減少し5,573億円となりました。

なお、銀行法の規定に基づく連結自己資本比率（国内基準）は9.58%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度中、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金等の増加を主因に637億円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還、取得等により616億円増加しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により8億円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億円減少し、当連結会計年度末の残高は260億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の持つ公共性に鑑み、健全性を確保するため、適正な内部留保の充実等財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を維持することを第一と考えております。

銀行単体の平成25年3月期の配当金につきましては、当初予定通り1株当たり15円とさせていただきます。なお、平成26年3月期の配当金につきましては、業績向上に向けた諸施策を実施し当期純利益を確保した上で、期末に1株当たり15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、「首都圏における中小企業の発展と個人のしあわせのために、企業市民として金融サービスを通じ社会に貢献する」を経営理念に掲げ、創業以来、東京の地域金融機関として、リテール分野を対象に、経営資源を集中し、競争力の強化と収益力の増強に向けた「特化型の戦略」を経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は3ヶ年の中期経営計画『い・し・ん（維新・以心・威信）』の2年目にあたり、株主及びお取引先の皆さまをはじめ、市場や地域社会への信頼にお応えすべく、企業価値の向上に努めております。

『い・し・ん』では、

1. 私たちは、お客さまを第一に考えた金融サービスを提供してまいります
2. 私たちは、魅力ある人材を育て、お客さまとの信頼関係をより一層築いてまいります
3. 私たちは、収益力を高め、健全経営に努めてまいります

という3項目の経営方針に基づき、経営戦略として「現場力の強化」「経営効率の向上」「活力ある企業風土の醸成」を掲げており、今後諸施策を着実に実行することで「お客さまから信頼され、満足していただける魅力的な銀行」を目指してまいります。

1. 現場力の強化

引き続き中小企業や個人の取引に徹し、お客さまのニーズに的確にお応えしてまいります。ビジネスマッチングやM&Aなどの提案型営業、医療・福祉・介護やアジア進出支援など成長分野への取組ならびに営業チャネルの強化により、多くのお客さまとの取引拡大を目指してまいります。

2. 経営効率の向上

収益の増強に向けた営業態勢の見直しや人員の効率的配置などにより営業・事務面での一人あたりの生産性の向上を図ってまいります。また店舗経費の削減、費用対効果に見合ったシステム投資、事務機器の効率的配置など経費の戦略的配分も進めてまいります。

3. 活力ある企業風土の醸成

各種研修への取組を一層強化することにより時代の変化にスピーディーに対応できる「考動力のある人材」を早期に育成してまいります。また「とみん銀行らしさ」をより発揮することで活力ある企業風土を醸成し、お客さまに信頼され地域の発展に貢献できますようさらに努力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

『い・し・ん』にて策定している、目標計数は次のとおりです。

（計画期間：平成24年4月～平成27年3月）

コア業務純益	1 2 5 億円
OHR	7 0 %

(4) 会社の対処すべき課題

今後を展望いたしますと、公共投資の増加や海外経済の回復による輸出の持ち直しに加え、円安・株高を背景に景気は緩やかに回復していくと考えられます。一方で、円安による輸入物価上昇を通じた企業の利益押下げや、消費者物価上昇による個人消費への悪影響など景気後退要因にも留意が必要となっております。

金融界においては、コンサルティング機能の一層の発揮やお客さまへのサービス向上、CSR（企業の社会的責任）への取組みに加え、内部統制制度、コンプライアンス、リスク管理など経営管理態勢の整備と適正な運営とともに、成長性や収益性の向上、財務体質の一段の強化が求められております。

今年度は、中期経営計画「い・し・ん（維新・以心・威信）」の2年目にあたり、当行にとって最終年度の「飛躍」へとつなぐ重要な「成長」の年度であります。「現場力の強化」「経営効率の向上」「活力ある企業風土の醸成」の3つの経営戦略を基本とし、諸施策を着実に実行してまいります。加えて中小企業金融円滑化法が終了した後も、引き続きお客さまの経営改善・事業再生等に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,543	57,979
コールローン及び買入手形	99,256	57,059
債券貸借取引支払保証金	30,784	—
買入金銭債権	515	342
商品有価証券	87	33
有価証券	597,255	557,304
貸出金	1,761,322	1,786,996
外国為替	3,751	4,593
その他資産	61,512	28,272
有形固定資産	13,450	13,835
建物	4,169	5,577
土地	6,188	6,637
リース資産	534	463
建設仮勘定	1,207	—
その他の有形固定資産	1,350	1,156
無形固定資産	4,022	3,048
ソフトウェア	3,153	2,724
リース資産	96	136
その他の無形固定資産	772	187
繰延税金資産	14,126	12,646
支払承諾見返	4,098	4,355
貸倒引当金	△34,754	△28,354
資産の部合計	2,595,972	2,498,111
負債の部		
預金	2,348,448	2,334,850
譲渡性預金	75,203	20,219
借入金	28,243	9,444
外国為替	15	86
社債	30,600	30,600
その他負債	30,706	16,020
賞与引当金	1,050	1,006
退職給付引当金	5	6
役員退職慰労引当金	134	106
ポイント引当金	29	24
利息返還損失引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	107	182
偶発損失引当金	394	362
繰延税金負債	2	20
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,098	4,355
負債の部合計	2,519,060	2,417,306

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,380	18,379
利益剰余金	12,673	14,666
自己株式	△1,660	△1,649
株主資本合計	77,513	79,517
その他有価証券評価差額金	△623	1,225
土地再評価差額金	△211	△211
為替換算調整勘定	△0	6
その他の包括利益累計額合計	△836	1,020
新株予約権	27	53
少数株主持分	207	214
純資産の部合計	76,911	80,805
負債及び純資産の部合計	2,595,972	2,498,111

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
経常収益	49,277	46,951
資金運用収益	35,459	33,732
貸出金利息	30,576	29,709
有価証券利息配当金	3,507	3,125
コールローン利息及び買入手形利息	543	454
債券貸借取引受入利息	25	3
預け金利息	521	231
その他の受入利息	283	207
役務取引等収益	8,105	8,409
その他業務収益	5,074	3,314
その他経常収益	638	1,495
償却債権取立益	10	5
その他の経常収益	628	1,489
経常費用	51,942	43,657
資金調達費用	3,851	3,076
預金利息	2,527	1,964
譲渡性預金利息	196	91
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	1	1
借入金利息	314	277
社債利息	760	704
その他の支払利息	51	37
役務取引等費用	1,713	1,767
その他業務費用	631	172
営業経費	35,121	33,513
その他経常費用	10,625	5,128
貸倒引当金繰入額	5,633	3,149
その他の経常費用	4,991	1,978
経常利益又は経常損失（△）	△2,665	3,294
特別利益	—	—
特別損失	19	24
固定資産処分損	19	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,684	3,269
法人税、住民税及び事業税	372	272
法人税等調整額	217	414
法人税等合計	590	687
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,275	2,582
少数株主利益	29	5
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,304	2,577

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,275	2,582
その他の包括利益	5,975	1,862
その他有価証券評価差額金	5,902	1,837
土地再評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	0	7
持分法適用会社に対する持分相当額	70	17
包括利益	2,700	4,445
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,672	4,433
少数株主に係る包括利益	27	11

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,120	48,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,120	48,120
資本剰余金		
当期首残高	18,380	18,380
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,380	18,379
利益剰余金		
当期首残高	16,559	12,673
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,304	2,577
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	△3,886	1,992
当期末残高	12,673	14,666
自己株式		
当期首残高	△1,659	△1,660
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△1,660	△1,649
株主資本合計		
当期首残高	81,401	77,513
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,304	2,577
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△3,887	2,003
当期末残高	77,513	79,517

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,598	△623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,974	1,849
当期変動額合計	5,974	1,849
当期末残高	△623	1,225
土地再評価差額金		
当期首残高	△214	△211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	△211	△211
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	△0	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,813	△836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,977	1,856
当期変動額合計	5,977	1,856
当期末残高	△836	1,020
新株予約権		
当期首残高	—	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	26
当期変動額合計	27	26
当期末残高	27	53
少数株主持分		
当期首残高	180	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	6
当期変動額合計	26	6
当期末残高	207	214

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
純資産合計		
当期首残高	74,768	76,911
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,304	2,577
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,031	1,889
当期変動額合計	2,143	3,893
当期末残高	76,911	80,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,684	3,269
減価償却費	2,056	2,053
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△52
貸倒引当金の増減 (△)	△5,291	△6,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△313	△27
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△39	75
偶発損失引当金の増減 (△)	△19	△32
資金運用収益	△35,459	△33,732
資金調達費用	3,851	3,076
有価証券関係損益 (△)	884	△2,229
為替差損益 (△は益)	△10	△1,187
固定資産処分損益 (△は益)	19	24
商品有価証券の純増 (△) 減	68	53
貸出金の純増 (△) 減	△90,004	△25,673
預金の純増減 (△)	56,018	△13,597
譲渡性預金の純増減 (△)	25,593	△54,984
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△18,107	△18,799
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	14,761	△20,343
コールローン等の純増 (△) 減	△19,611	42,370
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	22,240	30,784
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,871	△841
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△111	70
資金運用による収入	34,651	33,717
資金調達による支出	△4,505	△3,373
その他	2,660	2,511
小計	△11,601	△63,315
法人税等の支払額	△450	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,051	△63,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△935,097	△984,968
有価証券の売却による収入	494,413	347,731
有価証券の償還による収入	435,048	700,187
有形固定資産の取得による支出	△4,520	△1,096
有形固定資産の除却による支出	△3	△4
無形固定資産の取得による支出	△808	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,967	61,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	15,887	—
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△580	△580
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	9
リース債務の返済による支出	△323	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	981	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,027	△2,907
現金及び現金同等物の期首残高	51,019	28,992
現金及び現金同等物の期末残高	28,992	26,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当ありません。

(6) 会計方針の変更等

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度末より、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、予想損失額の精緻化を図るためDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は2,864百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,864百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、「銀行業」を報告セグメントとしております。「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券業務及びそれに付随する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一の方法であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	46,154	797	46,951
セグメント間の内部経常収益	55	922	978
計	46,210	1,719	47,930
セグメント利益	3,139	176	3,316
セグメント資産	2,496,301	3,820	2,500,121
セグメント負債	2,416,652	2,071	2,418,723
その他の項目			
減価償却費	2,019	47	2,066
資金運用収益	33,711	57	33,768
資金調達費用	3,069	19	3,089
持分法投資利益	-	52	52
特別利益	-	-	-
特別損失	24	-	24
(固定資産処分損)	24	-	24
税金費用	644	42	686
持分法適用会社への投資額	-	514	514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,688	13	2,702

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	46,210
「その他」の区分の経常収益	1,719
セグメント間取引消去	△ 978
連結損益計算書の経常収益	46,951

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,139
「その他」の区分の利益	176
セグメント間取引消去	△ 22
連結損益計算書の経常利益	3,294

(注) 一般企業の連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	2,496,301
「その他」の区分の資産	3,820
セグメント間取引消去	△ 2,010
連結貸借対照表の資産合計	2,498,111

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	2,416,652
「その他」の区分の負債	2,071
セグメント間取引消去	△ 1,417
連結貸借対照表の負債合計	2,417,306

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,019	47	△ 12	2,053
資金運用収益	33,711	57	△ 36	33,732
資金調達費用	3,069	19	△ 12	3,076
持分法投資利益	-	52	-	52
特別利益	-	-	-	-
特別損失	24	-	-	24
(固定資産処分損)	24	-	-	24
税金費用	644	42	0	687
持分法適用会社への投資額	-	514	329	844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,688	13	△ 11	2,691

(注) 調整額は以下の通りであります。

- (1) 減価償却費の調整額 △12百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) 資金運用収益の調整額 △36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 資金調達費用の調整額 △12百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額 329百万円は、持分連結による増減額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	2,077.30
1 株当たり当期純利益金額	円	66.48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	66.38

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	80,805
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	267
(うち新株予約権)	百万円	53
(うち少数株主持分)	百万円	214
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,537
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	38,770

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,577
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,577
普通株式の期中平均株式数	千株	38,768
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	58
うち新株予約権	千株	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,477	57,927
現金	20,685	20,542
預け金	19,792	37,385
コールローン	99,256	57,059
債券貸借取引支払保証金	30,784	—
買入金銭債権	515	342
商品有価証券	87	33
商品国債	52	28
商品地方債	34	5
有価証券	597,831	557,429
国債	464,790	375,909
地方債	53,823	53,771
社債	44,971	91,123
株式	24,225	26,189
その他の証券	10,021	10,434
貸出金	1,760,872	1,786,952
割引手形	43,374	39,484
手形貸付	72,636	74,868
証書貸付	1,489,252	1,536,134
当座貸越	155,609	136,464
外国為替	3,751	4,593
外国他店預け	1,892	2,562
買入外国為替	170	139
取立外国為替	1,688	1,891
その他資産	59,922	26,693
前払費用	366	371
未収収益	2,747	2,655
先物取引差金勘定	12	0
金融派生商品	14,787	4,942
その他の資産	42,008	18,723
有形固定資産	13,409	13,786
建物	4,169	5,577
土地	6,188	6,637
リース資産	515	445
建設仮勘定	1,207	—
その他の有形固定資産	1,328	1,126
無形固定資産	3,884	2,813
ソフトウェア	3,077	2,653
リース資産	65	42
その他の無形固定資産	741	118
繰延税金資産	13,614	12,227
支払承諾見返	4,098	4,355
貸倒引当金	△33,252	△27,013
資産の部合計	2,595,253	2,497,200

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,354,674	2,341,746
当座預金	178,129	164,252
普通預金	843,511	852,877
貯蓄預金	20,019	18,917
通知預金	17,727	17,148
定期預金	1,166,805	1,175,331
定期積金	67,987	64,104
その他の預金	60,493	49,115
譲渡性預金	75,203	20,219
借入金	28,043	9,244
借入金	28,043	9,244
外国為替	15	86
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	8	84
未払外国為替	5	0
社債	30,600	30,600
その他負債	26,844	11,838
未払法人税等	131	149
未払費用	3,079	2,701
前受収益	914	853
給付補填備金	157	117
金融派生商品	14,443	3,747
金融商品等受入担保金	—	680
リース債務	625	528
資産除去債務	204	198
その他の負債	7,288	2,862
賞与引当金	964	923
役員退職慰勞引当金	82	80
ポイント引当金	9	2
睡眠預金払戻損失引当金	107	182
偶発損失引当金	394	362
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,098	4,355
負債の部合計	2,521,055	2,419,658
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,083	18,083
資本準備金	18,083	18,083
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	10,511	12,006
利益準備金	2,689	2,805
その他利益剰余金	7,822	9,200
別途積立金	11,200	6,400
繰越利益剰余金	△3,377	2,800
自己株式	△1,625	△1,614
株主資本合計	75,090	76,595
その他有価証券評価差額金	△707	1,104
土地再評価差額金	△211	△211
評価・換算差額等合計	△918	892
新株予約権	27	53
純資産の部合計	74,198	77,541
負債及び純資産の部合計	2,595,253	2,497,200

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
経常収益	48,318	45,982
資金運用収益	35,409	33,708
貸出金利息	30,520	29,660
有価証券利息配当金	3,517	3,153
コールローン利息	543	454
債券貸借取引受入利息	25	3
預け金利息	521	231
その他の受入利息	280	204
役務取引等収益	7,257	7,539
受入為替手数料	2,096	2,047
その他の役務収益	5,160	5,491
その他業務収益	5,072	3,312
外国為替売買益	2,600	1,584
商品有価証券売却益	0	1
国債等債券売却益	2,470	1,726
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	579	1,422
償却債権取立益	9	5
株式等売却益	93	655
株式関連金融派生商品収益	—	5
その他の経常収益	475	755
経常費用	51,786	43,534
資金調達費用	3,847	3,071
預金利息	2,533	1,967
譲渡性預金利息	196	91
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	1	1
借入金利息	308	272
社債利息	760	704
その他の支払利息	47	34
役務取引等費用	2,806	2,851
支払為替手数料	415	412
その他の役務費用	2,390	2,439
その他業務費用	631	171
国債等債券売却損	1	1
国債等債券償却	—	6
金融派生商品費用	630	163
営業経費	34,223	32,489
その他経常費用	10,277	4,949
貸倒引当金繰入額	5,371	3,078
貸出金償却	8	25
株式等売却損	606	122
株式等償却	2,845	6
株式関連金融派生商品費用	12	—
その他の経常費用	1,432	1,718
経常利益又は経常損失（△）	△3,467	2,447

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	—	—
特別損失	17	23
固定資産処分損	17	23
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,485	2,424
法人税、住民税及び事業税	31	26
法人税等調整額	203	318
法人税等合計	235	344
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,720	2,079

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,120	48,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,120	48,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,083	18,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,083	18,083
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
当期首残高	18,083	18,083
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,083	18,083
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,572	2,689
当期変動額		
剰余金の配当	116	116
当期変動額合計	116	116
当期末残高	2,689	2,805
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,200	11,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,800
当期変動額合計	—	△4,800
当期末残高	11,200	6,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,041	△3,377
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
別途積立金の取崩	—	4,800
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,720	2,079
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	△4,419	6,178
当期末残高	△3,377	2,800

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	14,814	10,511
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,720	2,079
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	△4,302	1,494
当期末残高	10,511	12,006
自己株式		
当期首残高	△1,624	△1,625
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△1,625	△1,614
株主資本合計		
当期首残高	79,394	75,090
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,720	2,079
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△4,303	1,505
当期末残高	75,090	76,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,617	△707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,910	1,811
当期変動額合計	5,910	1,811
当期末残高	△707	1,104
土地再評価差額金		
当期首残高	△214	△211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	△211	△211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,831	△918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,912	1,811
当期変動額合計	5,912	1,811
当期末残高	△918	892

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
新株予約権		
当期首残高	—	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	26
当期変動額合計	27	26
当期末残高	27	53
純資産合計		
当期首残高	72,562	74,198
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△581
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,720	2,079
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,939	1,837
当期変動額合計	1,635	3,343
当期末残高	74,198	77,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当ありません。

役員の変動

1. 代表者の変動(平成25年6月27日付)

(1) 新任予定代表取締役

専務取締役(代表取締役) 坂本 隆 (現 専務取締役 営業本部長)
営業本部長

(2) 退任予定代表取締役

専務取締役(代表取締役) 石田 卓郎
(株式会社医療福祉運営機構 専務取締役に就任予定)

2. 役員の変動(平成25年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 執行役員 石塚 和人 (現 執行役員 営業推進部長
営業推進部長 兼 支店統括室長)
兼 支店統括室長

社外取締役 岡部 義裕

(2) 新任監査役候補

社外監査役 佐藤 明夫

社外監査役 森 敏明

(3) 退任予定監査役

社外監査役 栗原 脩

社外監査役 伊藤 正彦

3. 執行役員の異動(平成25年6月27日付)

(1) 新任執行役員

執行役員 医療・福祉事業部長	今 泉 富美夫 (現 参与 医療・福祉事業部長)
-------------------	--------------------------

(2) 退任執行役員

執行役員 経営本部副本部長	三 木 洋 一 (とみん銀事務センター株式会社 専務取締役)に就任予定)
------------------	---

以 上



平成25年3月期
決算説明資料

平成25年5月



【目次】

I 平成25年3月期決算の要点

1. 決算概況	単体・連結	1
2. コア業務粗利益		
(1) 資金利益	単体	2
(2) 非金利収支	単体	3
3. 資産・負債の状況		
(1) 貸出金・預金	単体	4
(2) 業種別貸出金	単体	5
(3) 有価証券	単体	6
4. 不良債権の状況	単体	7
5. 自己資本比率・繰延税金資産・諸指標	連結・単体	8
6. 利益計画		
(1) 利益計画の概要	連結・単体	9
(2) 主要施策	単体	10

II 平成25年3月期決算資料

1. 損益の概況		
(1) 損益の概況	単体・連結	11～12
(2) 利鞘（国内業務部門）	単体	13
(3) ROE	単体	13
(4) ROA	単体	13
(5) 業務純益・OHR	単体	13
2. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	14
3. 開示債権関係		
(1) 金融再生法開示債権（部分直接償却後）	単体	15
(2) リスク管理債権（部分直接償却後）	単体	15
(3) リスク管理債権（部分直接償却後）	連結	15
(4) 金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却後）	単体	16
(5) 貸倒引当金等	単体・連結	16
(6) 開示基準別の分類・保全状況	単体	17
(7) 業種別貸出金等	単体	18
4. 有価証券関係		
(1) 有価証券関係損益	単体	19
(2) 有価証券の評価損益	単体・連結	19
(3) デリバティブ取引の評価損益	連結	19
5. 退職給付関連（退職給付債務残高）	単体・連結	20
6. 貸出金・預金残高等の状況		
(1) 貸出金	単体	21
(2) 預金等	単体	21
(3) 預り資産	単体	21

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 利回り・比率は、表上記載のないものは単位未満を切り捨てて表示しています。
 3. 23年度比、24年3月末比、及び24年9月末比欄の計表は表上での計算結果を表示しています。

1. 決算概況

【コア業務粗利益】

- ・コア業務粗利益は、預貸利息収支及び有価証券利息配当金が減少したため、資金利益の減少を主因に前年度比12億円減少し367億円となりました。
(詳細は2～6頁を参照)
- ・経費は、システム移行に伴う一時的費用の解消や、業務の効率化を始めとしたコストの見直しにより、前年度比17億円減少し302億円となりました。
- ・この結果、コア業務純益は、前年度比5億円増加し64億円となりました。

【単体経常利益・当期純利益】

- ・債券及び株式関係損益の改善や実質与信費用の減少などにより、経常利益は24億円(前年は経常損失34億円)となり、当期純利益は20億円(前年は当期純損失37億円)となりました。

損益の状況

(単位:億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	前年度 比増減
(単体決算)				
1 業務粗利益	428	404	384	△ 20
2 コア業務粗利益	388	379	367	△ 12
3 資金利益	324	315	306	△ 9
4 非金利収支	64	64	61	△ 3
5 経費	△ 321	△ 319	△ 302	17
6 実質業務純益	107	84	82	△ 2
7 コア業務純益	67	59	64	5
8 与信費用	△ 38	△ 55	△ 64	△ 9
9 債券及び株式関係損益	27	△ 8	22	30
10 株式関係損益	(△ 12)	(△ 33)	(5)	(38)
11 債券関係損益	(39)	(24)	(17)	(△ 7)
12 その他	△ 40	△ 30	1	31
13 うち為替デリバティブ関連費用	(△ 21)	(△ 10)	(19)	(29)
14 経常利益(△は経常損失)	15	△ 34	24	58
15 特別損益	1	△ 0	△ 0	0
16 法人税等合計	△ 7	△ 2	△ 3	△ 1
17 法人税、住民税及び事業税	△ 0	△ 0	△ 0	0
18 法人税等調整額	△ 7	△ 2	△ 3	△ 1
19 当期純利益(△は当期純損失)	9	△ 37	20	57
20 実質与信費用 8+13	△ 59	△ 65	△ 45	20
(連結決算)				
21 経常利益(△は経常損失)	17	△ 26	32	58
22 当期純利益(△は当期純損失)	7	△ 33	25	58
(自己資本比率)				
23 単体自己資本比率(国内基準)	9.77%	9.24%	9.28%	0.04%
24 連結自己資本比率(国内基準)	9.91%	9.49%	9.58%	0.09%

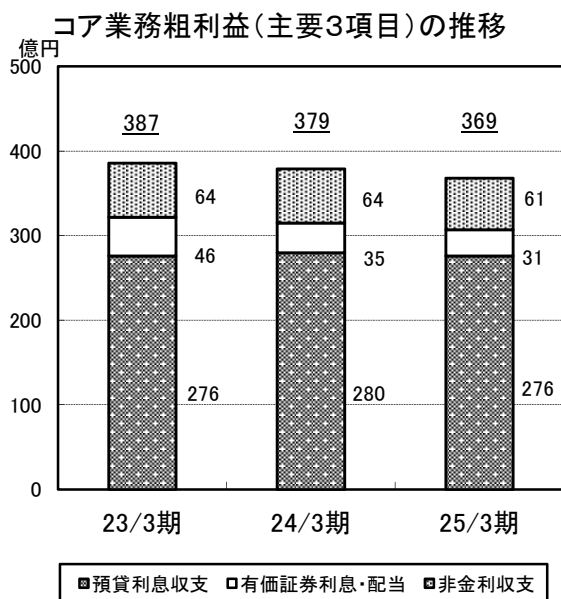
※1～9頁にて使用している「損益に係る計数」の正・負符号は利益に対する向きを表しています。

2. コア業務粗利益

(1) 資金利益

- 資金利益のうち預貸利息收支につきましては、貸出金利息が前年度比9億円減少し、預金利息が6億円減少したことから、前年度比4億円減少し276億円となりました。
- 有価証券利息配当金につきましては、前年度比4億円減少し31億円となりました。
- その結果、資金利益は、前年度比7億円減少し308億円となりました。

コア業務粗利益の状況



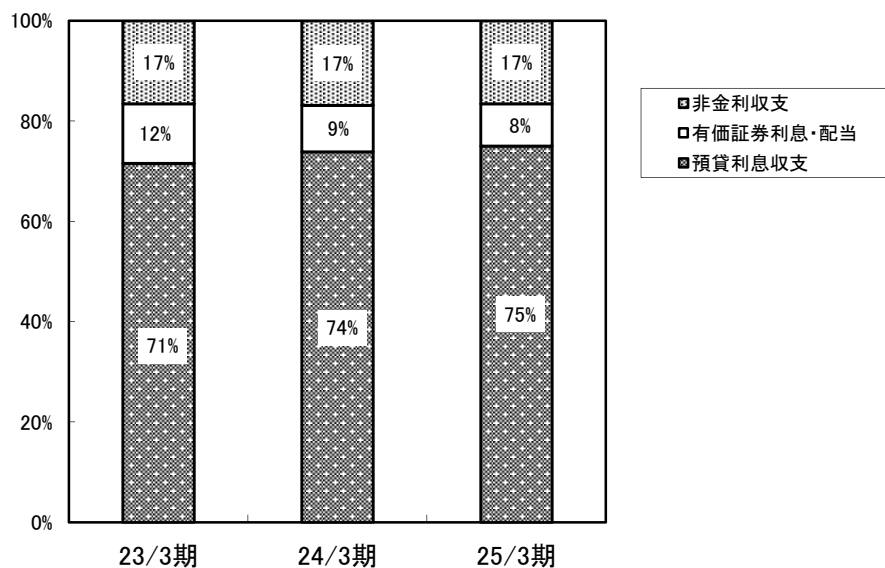
資金利益の推移

(単位: 億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	前年度比
貸出金利息	310	305	296	△ 9
預金利息	△ 34	△ 25	△ 19	6
利息収支	276	280	276	△ 4
有価証券利息配当金	46	35	31	△ 4
資金利益	322	315	308	△ 7

(注) その他の資金利益を除く

コア業務粗利益(主要3項目)の構成



2. コア業務粗利益

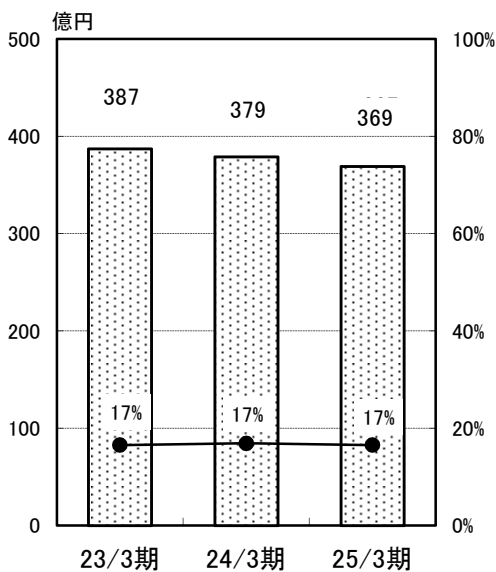
(2) 非金利収支

○非金利収支のうち役務取引等利益につきましては、個人向け金融商品による手数料を中心に、前年度比2億円増加し46億円となりました。（11頁参照）

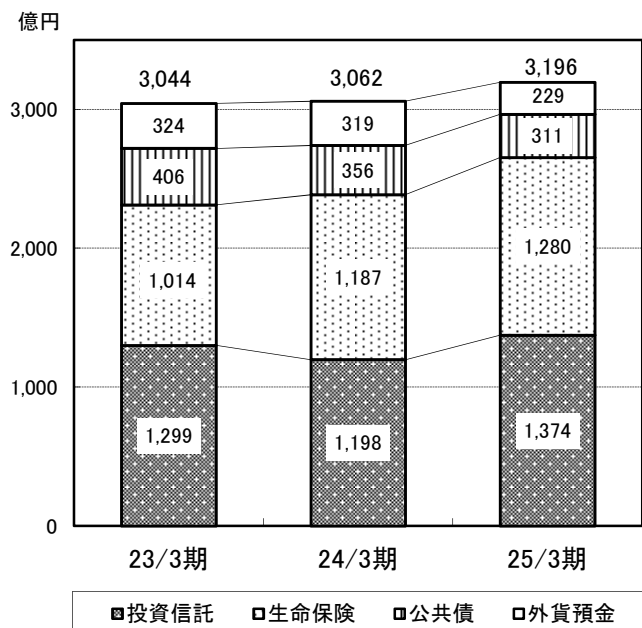
○外国為替の經常為替収益は6億円となりました。

非金利収支の状況

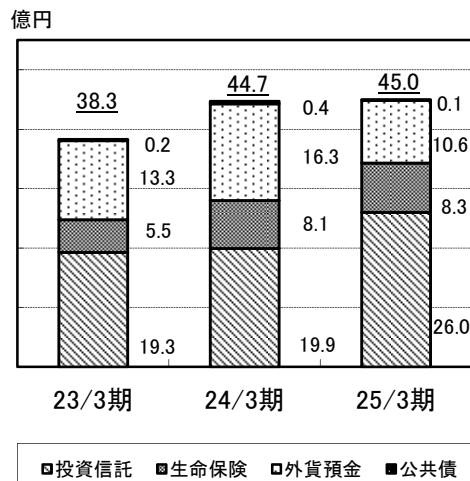
コア業務粗利益（主要3項目）の推移・対非金利収支割合



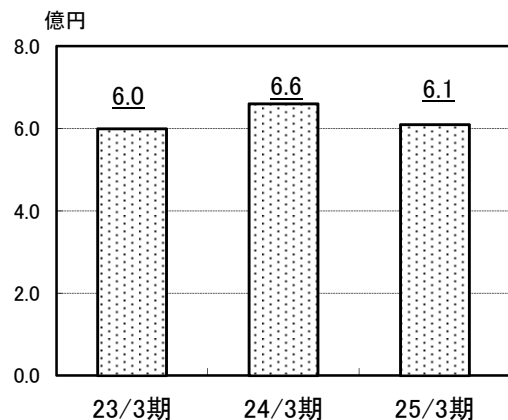
個人預り資産残高の推移



個人4商品 収益推移



外国為替 經常為替収益



3. 資産・負債の状況

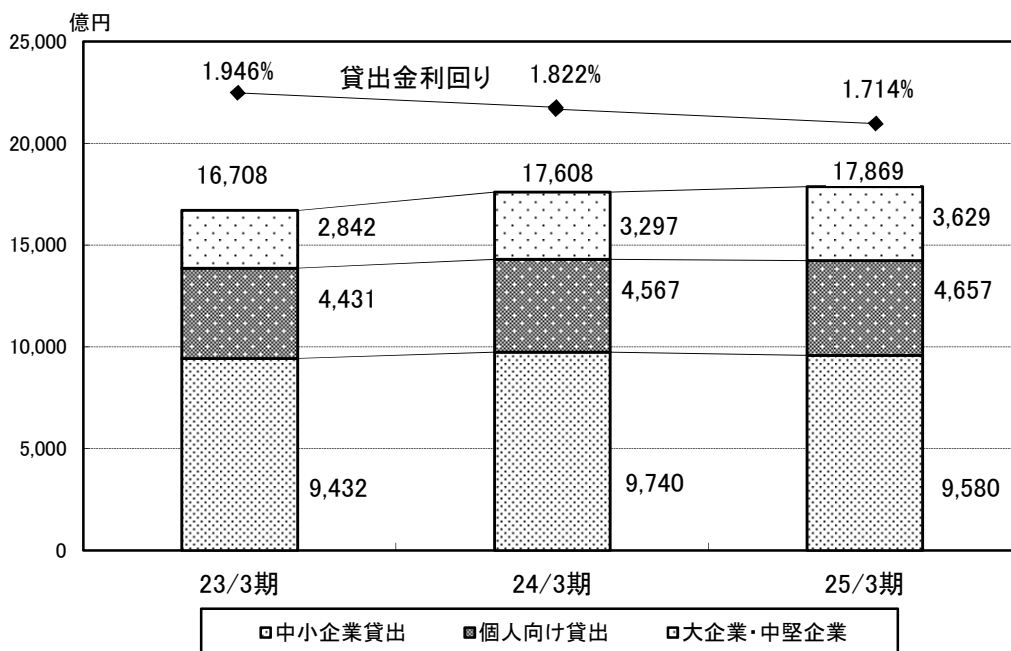
(1) 貸出金・預金

○25年3月末の貸出金・預金は以下のとおりであります。

貸出金	1兆7,869億円	（前年度末比+261億円）
中小企業貸出	9,580億円	（前年度末比△160億円）
個人向け貸出	4,657億円	（前年度末比+90億円）
預金	2兆3,417億円	（前年度末比△129億円）
個人預金	1兆4,452億円	（前年度末比+99億円）
法人預金	8,965億円	（前年度末比△228億円）

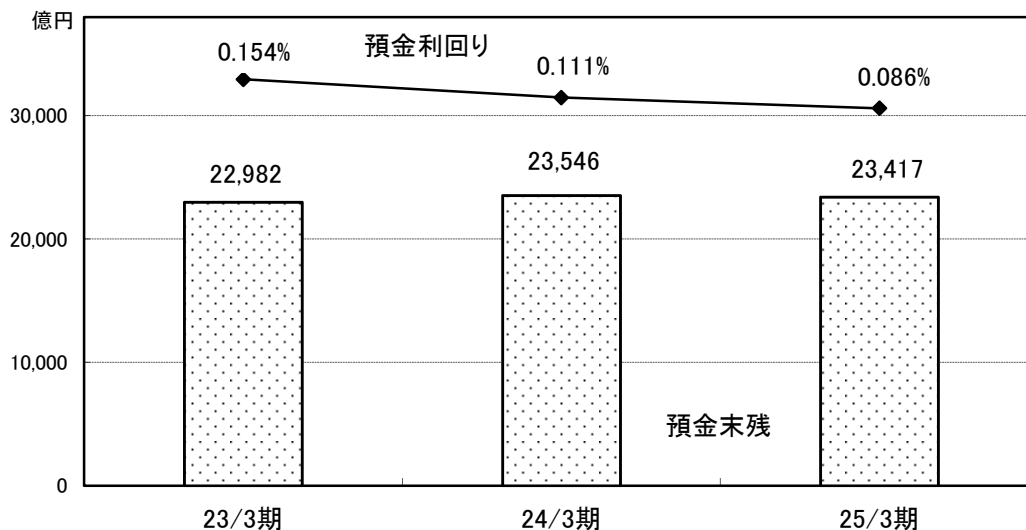
貸出金の状況

貸出金末残・貸出金利回り（国内・国際部門合計）



預金の状況

預金末残・預金利回り（国内・国際部門合計）



3. 資産・負債の状況

(2) 業種別貸出金

○業種別貸出金残高(国内・国際部門合計)の主要な構成比につきましては、卸・小売業15.6%、製造業13.4%、不動産業11.7%となっており、特定の業種に偏らない分散したポートフォリオとなっております。

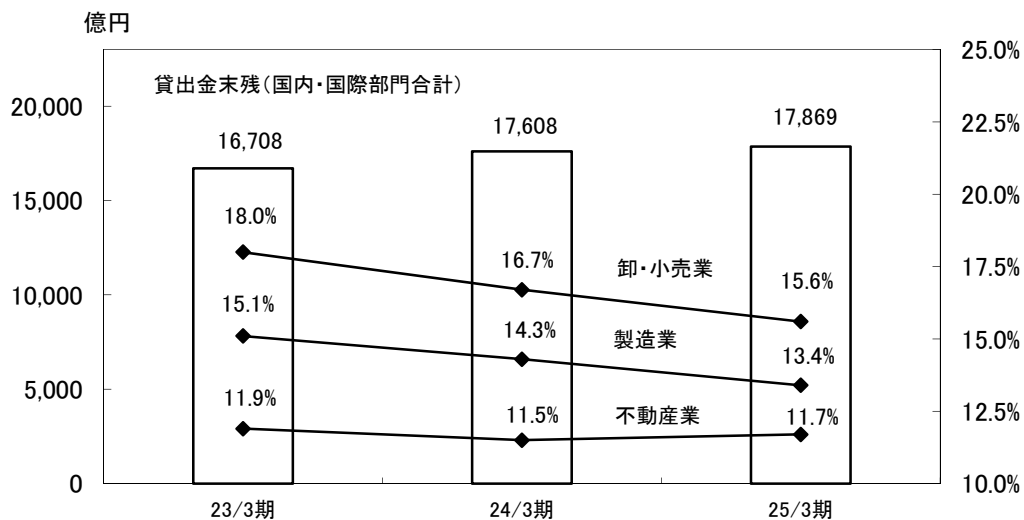
業種別貸出金(単体)の状況

貸出金(国内・国際部門合計)と主要な業種別貸出金の構成比の推移

(単位:億円、%)

	23/3期	24/3期	25/3期
貸出金(国内・国際部門合計)	16,708	17,608	17,869
製造業	15.1%	14.3%	13.4%
農業、林業、漁業	0.1%	0.1%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	4.8%	4.7%	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.0%	0.0%
情報通信業	3.2%	3.3%	3.0%
運輸業、郵便業	2.1%	2.4%	2.5%
卸売業・小売業	18.0%	16.7%	15.6%
金融業・保険業	4.9%	5.8%	6.5%
不動産業、物品賃貸業	14.7%	14.2%	14.2%
（うち物品賃貸業）	(2.8%)	(2.7%)	(2.5%)
その他サービス	9.7%	9.5%	9.3%
（うち医療・福祉）	(2.7%)	(3.1%)	(3.1%)
その他	26.8%	28.3%	30.5%

主要な業種別貸出金の構成比推移



(注)不動産業は「不動産業・物品賃貸業」のうち不動産業部分を示しております。

3. 資産・負債の状況

(3) 有価証券

＜運用の状況＞

○ 国債を中心とした健全性の高いポートフォリオ運営を堅持しつつ、投資量及びリスク量のコントロールの下、金利変動に対応した柔軟かつ機動的な運用を継続しました。

その結果、24年度末の債券デュレーションは3.5年程度とリスクコントロールが可能な範囲内となっております。

○ 安全性・流動性が高い事業債等の積み増しによる運用の多様化を図りました。

＜今後の方針＞

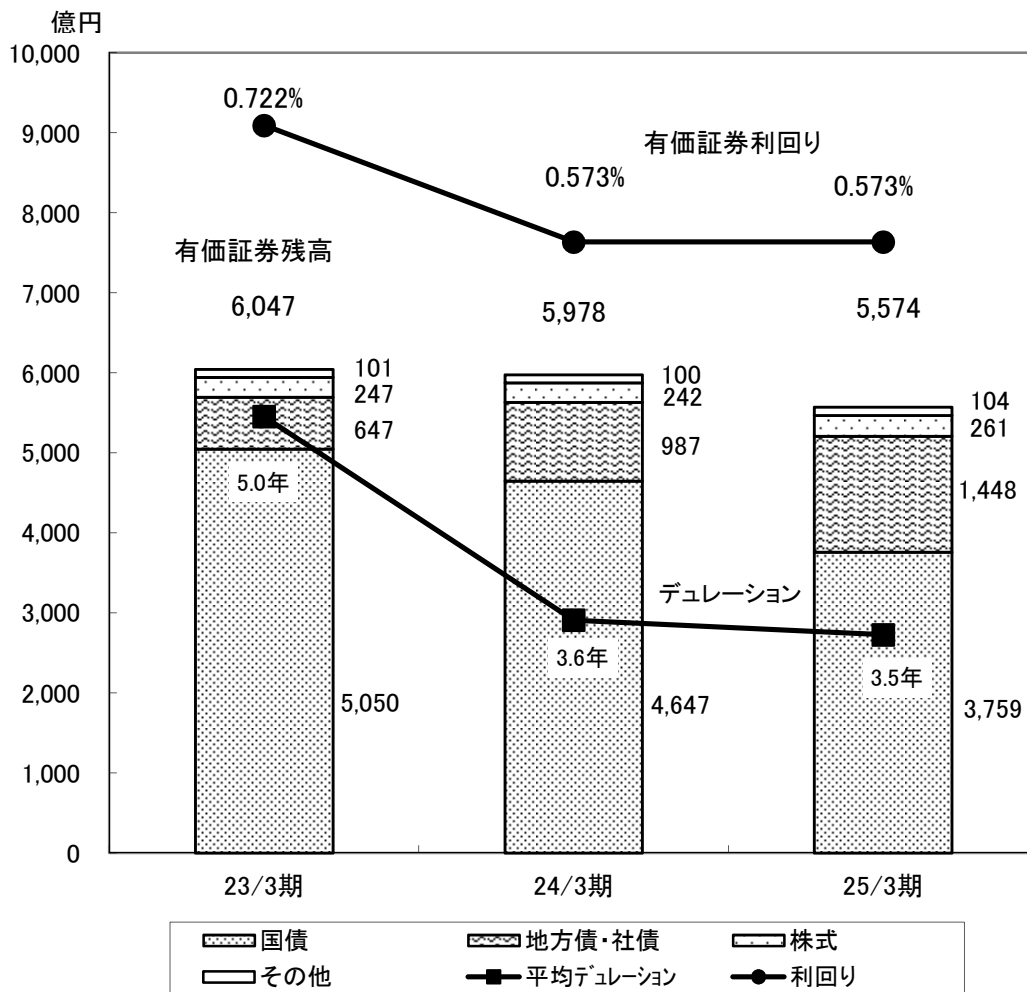
○ 残存期間5年以下の中期債を中心としたラダー型ポートフォリオの再構築を行ないます。

○ 事業債等の組入れによるスプレッドの確保と運用の多様化を引続き図ってまいります。

○ 付加的に、金利見通しに基づく機動的な債券売買により、運用益を確保してまいります。

有価証券の状況

有価証券残高とデュレーションの推移
(国内・国際部門合計)



4. 不良債権の状況

<24年度>

- 与信費用は、大口債務者を対象としたディスカウント・キャッシュ・フロー法（DCF法）による新たな引当計上などの増加要因もあり64億円となりました。
- また為替デリバティブ関連費用は、為替相場の円安に伴う為替デリバティブ資産の改善により19億円の戻し入れとなりました。
- この結果、上記双方を合わせた実質与信費用は、前年度比20億円減少し45億円となりました。
- 金融再生法開示債権は、経営改善支援先の業況低迷等もあり増加しました。

<25年度の方針>

- 大口先を中心にDDSや再生ファンドを活用し、区分の改善や事業再生に努め、不良債権比率は3%台前半、および実質与信費用比率は20bp台前半を目指します。

不良債権の状況

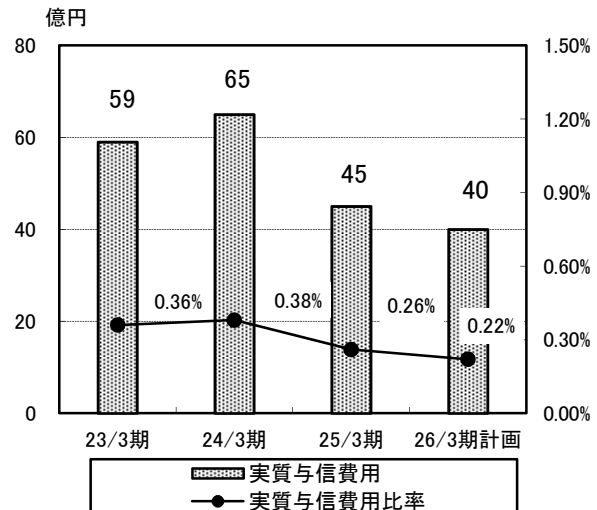
実質与信費用

(単位:億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	
				前年度比	計画
与信費用	△ 38	△ 55	△ 64	△ 9	△ 40
為替デリバティブ 関連費用	△ 21	△ 10	19	29	0
合計	△ 59	△ 65	△ 45	20	△ 40

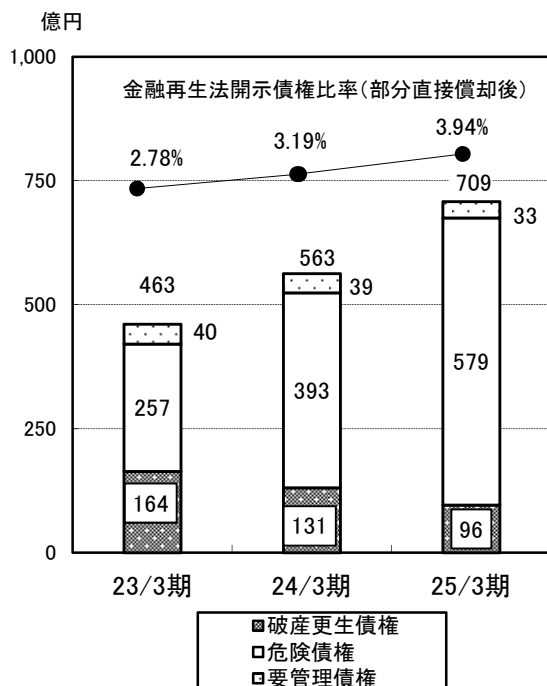
※正・負符号は利益に対する向きを表しています。

実質与信費用・実質与信費用比率

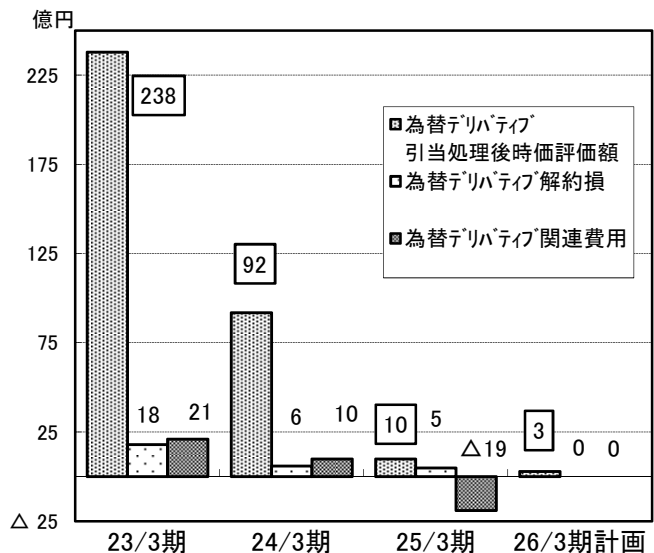


実質与信費用比率 = 実質与信費用 / 貸出金平残

不良債権残高・比率推移(金融再生法開示債権)



為替デリバティブの推移



5. 自己資本比率・繰延税金資産・諸指標

＜自己資本比率(国内基準、連結)＞

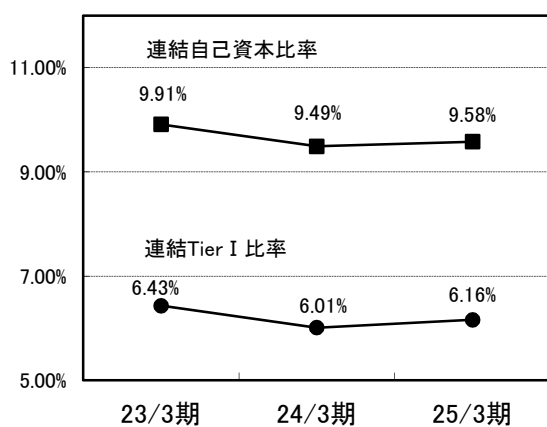
○連結自己資本比率は9.58%となりました。

＜諸指標(コア業務純益ベース)＞

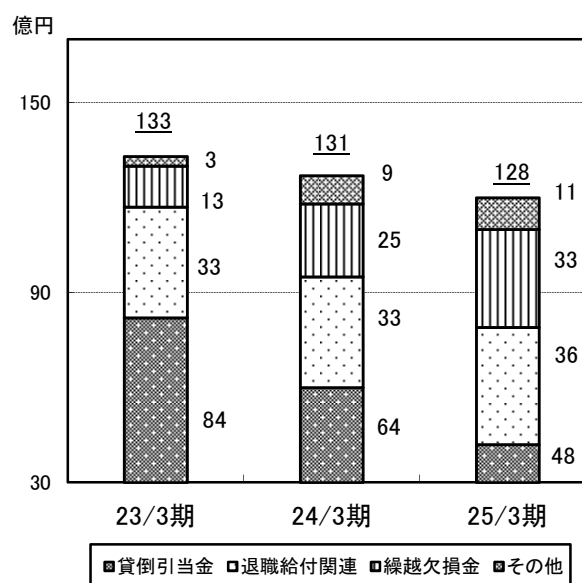
○ROE 8.57%、ROA 0.26%となりました。

自己資本比率・繰延税金資産

自己資本比率の推移(国内基準、連結)



繰延税金資産残高の推移(単体)



諸指標(単体)

ROE

	23/3期	24/3期	25/3期
コア業務純益ベース	9.13%	8.16%	8.57%
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	1.34%	△ 5.07%	2.74%

OHR

	23/3期	24/3期	25/3期
コア業務粗利益ベース	82.63%	84.23%	82.31%

ROA

	23/3期	24/3期	25/3期
コア業務純益ベース	0.27%	0.24%	0.26%
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	0.04%	△ 0.15%	0.08%

6. 利益計画

(1)利益計画の概要

○平成25年度利益計画の概要は、以下のとおりです。

【コア業務粗利益】

- ・資金利益は、提案型営業の強化や成長分野への取組みの推進、債券のラダー型ポートフォリオの再構築等により増強を目指します。
- ・非金利収支は、金融経済環境に適した金融商品の販売態勢の強化等により増益を目指します。

【経費】

- ・経営効率の向上を図るべく、引き続き業務の効率化の徹底と戦略的な配分によりコスト削減に努めます。

【実質与信費用】

- ・お取引先の経営相談や改善支援の強化に努めるなど与信管理について適切な施策を実施し削減を目指します。

【経常利益・当期純利益】

- ・以上により、単体経常利益40億円（中間期15億円）、単体当期純利益25億円（中間期10億円）を計画しております。

【単体】

（単位：億円）

	平成23年度 (24/3期) 実績	平成24年度 (25/3期)		平成25年度 (26/3期)	
		中間期	実績	中間期	計画
1 コア業務粗利益	379	188	367	193	390
2 うち資金利益	315	155	306	153	308
3 うち非金利収支	64	33	61	40	82
4 経費	△ 319	△ 154	△ 302	△ 156	△ 300
5 コア業務純益	59	33	64	37	90
6 (実質業務純益)	(84)	(46)	(82)	(39)	(94)
7 与信費用	△ 55	△ 37	△ 64	△ 17	△ 40
8 債券株式関係損益	△ 8	9	22	2	4
9 その他	△ 30	△ 0	1	△ 7	△ 14
10 うち為替デリバティブ関連費用	(△ 10)	(6)	(19)	(0)	(0)
11 経常利益(△は経常損失)	△ 34	5	24	15	40
12 当期純利益(△は当期純損失)	△ 37	9	20	10	25
13 実質与信費用(7+10)	△ 65	△ 31	△ 45	△ 17	△ 40

【連結】

14 経常利益(△は経常損失)	△ 26	10	32	18	48
15 当期純利益(△は当期純損失)	△ 33	12	25	12	30

上記に記載した計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記計画数値と異なる場合があります。

6. 利益計画

(2) 主要施策

平成24年4月から3か年の中期経営計画『い・し・ん』をスタートしております。中期経営計画では、「首都圏における中小企業の発展と個人のしあわせのために、企業市民として金融サービスを通じ社会に貢献する」という経営理念のもと、より一層お客さまから信頼され満足していただくために、経営戦略として「現場力の強化」「経営効率の向上」「活力ある企業風土の醸成」を掲げ、3つの『い・し・ん』（維新、以心、威信）を合言葉に役職員一丸となって諸施策を更に推進してまいります。

○経営戦略

【現場力の強化】

i. 提案型営業の強化

『提案型営業の強化』をより一層進捗させるべく、営業推進部情報開発室を営業開発部に昇格

- ・中小企業の後継者問題(事業承継・M&A)への対応力を強化
- ・不動産の有効活用・相続・遺言に関する情報提供、アドバイスを強化
- ・各種商談会およびセミナーの開催など顧客サポート機能を強化

コンサルティング機能の発揮

- ・営業開発部内に事業ファイナンス室を設置し、事業再生案件への取組みを強化
- ・外部機関との連携強化による取引先企業の経営改善支援への取組みを強化
- ・設立済の「とうきょう中小企業支援ファンド」を活用により、中小企業の再生支援を強化
- ・営業人員を法人新規や個人ローン等、融資営業に重点配置することにより、資金利益を増強
- ・資産運用パートナーや資産運用アドバイザー、マネーコンサルタントによる販売態勢の整備により投資信託や生命保険等金融商品の販売を更に強化

ii. 成長分野への取組み推進

- ・「医療・福祉事業部」増員による医療・福祉関連業種への更なる取組み強化
- ・融資期間最長25年の『メディカルサポートローン』等の医療福祉専門融資商品のラインナップ
- ・外為営業部アジア室や上海のコンサルティング子会社の活用ならびにアジアの現地銀行との業務提携等によるアジア進出支援の更なる強化
- ・『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』を活用した事業者向け融資新商品『太陽のチカラ』を推進

iii. 営業チャネルの拡充

- ・検討中の店舗空白地への戦略的出店の早期実現
- ・戦略的配置店舗を中心とした貸出金ボリューム増強、顧客基盤拡充
法人新規拠点: 横浜支店(平成24年1月)、本店営業部、神田支店(平成24年10月)
新宿支店、五反田支店(平成25年1月)
法人営業強化店舗: 池袋支店、渋谷支店(平成25年4月)
京浜地区重点営業店舗: 蒲田支店(平成25年4月)
三多摩地区営業強化店舗: 立川支店(平成25年4月)
個人営業強化店舗: 学芸大学駅前支店、世田谷支店、九品仏支店(平成25年1月)
- ・個人ローンの専門部署であるプライベートプラザによるハウスメーカー等住宅関連業者向け営業による住宅ローン・賃貸物件向けローンの更なる増強 (新宿、渋谷、堀之内、西国分寺)

【経営効率の向上】

i. 営業と事務の生産性向上

- ・本部人員のスリム化等人員の効率的配置による一人あたり生産性の更なる向上
- ・事務の集中化・分散化、および業務改革の推進により事務効率を向上

ii. 経費の戦略的配分

- ・営業店の事務量や来店客数に応じた事務設備設置の適正化推進
- ・外部コンサルタント導入により費用対効果に見合ったシステム投資を更に推進
- ・店舗戦略を踏まえた店舗経費削減の更なる推進

【活力ある企業風土の醸成】

i. 考動力ある人材の育成

- ・FP資格の取得奨励等自己啓発の支援によりコンサルティング能力のある人材の育成を継続
- ・成長分野についての短期トレーニー制度を実施し、専門知識を有する人材の育成を継続
- ・若手行員を中心とした実務集中研修の実施を継続

ii. 組織活性化に向けた態勢整備

- ・若手行員の抜擢や女性行員の積極的な登用など従業員満足度向上に向けた取組みを推進
- ・人事制度を改定し、「成果主義」から組織等への貢献度も評価する「成果貢献主義」へ評価体系を変更

Ⅱ 平成25年3月期決算資料

1. 損益の概況

(1) 損益の概況【単体】

※正・負符号は利益に対する向きを表しています。

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年同期比	
1 業務粗利益	38,464	△ 1,990	40,454
2 (コア業務粗利益) 1-9	(36,746)	(△ 1,238)	(37,984)
3 資金利益	30,636	△ 926	31,562
4 うち貸出金利息	(29,660)	(△ 860)	(30,520)
5 うち有価証券利息配当金	(3,153)	(△ 364)	(3,517)
6 うち預金利息	(△ 1,967)	(566)	(△ 2,533)
7 役務取引等利益	4,687	236	4,451
8 その他業務利益	3,140	△ 1,300	4,440
9 国債等債券損益	(1,718)	(△ 751)	(2,469)
10 除く、国債等債券損益 8-9	(1,422)	(△ 549)	(1,971)
11 (非金利収支) 7+10	(6,109)	(△ 313)	(6,422)
12 経費(除く臨時処理分)	△ 30,248	1,746	△ 31,994
13 人件費	(△ 13,755)	(467)	(△ 14,222)
14 物件費	(△ 15,297)	(1,246)	(△ 16,543)
15 税金	(△ 1,195)	(33)	(△ 1,228)
16 一般貸倒引当金繰入額	1,615	1,784	△ 169
17 業務純益	9,831	1,542	8,289
18 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) 17-16	8,215	△ 244	8,459
19 コア業務純益 17-16-9	6,497	507	5,990
20 臨時損益	△ 7,384	4,373	△ 11,757
21 不良債権処理額	(△ 8,106)	(△ 2,728)	(△ 5,378)
22 株式関係損益	(527)	(3,885)	(△ 3,358)
23 その他臨時損益	(195)	(3,216)	(△ 3,021)
24 うち退職給付費用	(△ 2,169)	(△ 27)	(△ 2,142)
25 うち為替デリバティブ関連費用	(1,899)	(2,929)	(△ 1,030)
26 経常利益(△は経常損失)	2,447	5,914	△ 3,467
27 特別損益	△ 23	△ 6	△ 17
28 税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	2,424	5,909	△ 3,485
29 法人税等合計	△ 344	△ 109	△ 235
30 法人税、住民税及び事業税	(△ 26)	(5)	(△ 31)
31 法人税等調整額	(△ 318)	(△ 115)	(△ 203)
32 当期純利益 (△は当期純損失)	2,079	5,799	△ 3,720
33 与信費用 16+21	△ 6,491	△ 944	△ 5,547
16 一般貸倒引当金繰入額	1,615	1,784	△ 169
34 個別貸倒引当金繰入額	△ 7,935	△ 2,741	△ 5,194
35 貸出金償却	△ 25	△ 17	△ 8
36 その他	△ 146	29	△ 175
37 実質与信費用 16+21+25	△ 4,591	1,987	△ 6,578

【連結】

※正・負符号は利益に対する向きを表しています。

（単位：百万円）

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年同期比	
1 連結粗利益	40,440	△ 2,003	42,443
2 資金利益	(30,656)	(△ 952)	(31,608)
3 役務取引等利益	(6,641)	(249)	(6,392)
4 その他業務利益	(3,142)	(△ 1,301)	(4,443)
5 経費（除く臨時処理分）	△ 31,249	1,617	△ 32,866
6 与信費用	△ 6,631	△ 757	△ 5,874
7 株式関係損益	511	3,865	△ 3,354
8 持分法による投資損益	52	10	42
9 その他	170	3,225	△ 3,055
10 経常利益（△は経常損失）	3,294	5,959	△ 2,665
11 特別損益	△ 24	△ 5	△ 19
12 税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	3,269	5,953	△ 2,684
13 法人税等合計	△ 687	△ 97	△ 590
14 法人税、住民税及び事業税	(△ 272)	(100)	(△ 372)
15 法人税等調整額	(△ 414)	(△ 197)	(△ 217)
16 少数株主損益調整前当期純利益 （△は少数株主損益調整前当期純損失）	2,582	5,857	△ 3,275
17 少数株主損益	△ 5	24	△ 29
18 当期純利益（△は当期純損失）	2,577	5,881	△ 3,304

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

19 包括利益	4,445	1,745	2,700
---------	-------	-------	-------

(連結対象会社数)

20 連結子会社数	6	△ 2	8
21 持分法適用会社数	1	-	1

(注) 1. Tokyo Tomin Finance (Cayman) Limited は、清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. とみんビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度において、とみん銀事務センター株式会社を存続会社として合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (単位：%)

	平成25年3月期	前年同期比	平成24年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.37	△ 0.02	1.39
貸出金利回 (a)	1.71	△ 0.10	1.81
有価証券利回	0.54	△ 0.01	0.55
(2) 資金調達原価 (B)	1.36	△ 0.06	1.42
預金等利回 (b)	0.07	△ 0.02	0.09
外部負債利回	2.01	0.83	1.18
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	0.04	△ 0.03
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.64	△ 0.08	1.72

(3) ROE 【単体】 (単位：%)

	平成25年3月期	前年同期比	平成24年3月期
業務純益ベース	12.97	1.67	11.30
コア業務純益ベース	8.57	0.41	8.16
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	2.74	7.81	△ 5.07

- (注) 1. ROE = 当期純利益等 / (純資産 - 新株予約権) × 100
 2. 上記、純資産 - 新株予約権は期中平均値を使用しております。
 3. 単位は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

(4) ROA 【単体】 (単位：%)

	平成25年3月期	前年同期比	平成24年3月期
業務純益ベース	0.40	0.07	0.33
コア業務純益ベース	0.26	0.02	0.24
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	0.08	0.23	△ 0.15

- (注) 1. ROA = 当期純利益等 / (総資産平残 - 支払承諾見返平残) × 100
 2. 単位は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

(5) 業務純益・OHR 【単体】 (単位：百万円)

	平成25年3月期	前年同期比	平成24年3月期
業務純益	9,831	1,542	8,289
従業員1人当たり (千円)	6,314	1,275	5,039
コア業務純益	6,497	507	5,990
従業員1人当たり (千円)	4,173	532	3,641
O H R (%)	82.31	△ 1.92	84.23

- (注) 1. 従業員数は、有価証券報告書(就業人員数末残)ベースで算出しております。
 25年3月期 1,557人 24年3月期 1,645人
 2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入及び国債等債券損益を控除して算出しております。
 3. OHR = 経費(除く臨時処理分) / コア業務粗利益 × 100

2. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	平成25年 3月末	平成24年		平成24年 9月末	平成24年 3月末
		9月末比	3月末比		
(1) 自己資本比率（%）	9.28	△ 0.19	0.04	9.47	9.24
Tier I 比率	5.94	△ 0.05	0.12	5.99	5.82
(2) Tier I	76,067	545	1,513	75,522	74,554
(3) Tier II	42,781	△ 1,086	△ 892	43,867	43,673
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	△ 87	-	-	△ 87	△ 87
(ロ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	4,835	△ 1,358	△ 1,648	6,193	6,483
(ハ) うち自己資本に計上された 劣後債務	38,033	272	756	37,761	37,277
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	118,848	△ 542	621	119,390	118,227
(6) リスクアセット	1,280,014	19,724	849	1,260,290	1,279,165
(7) 総所要自己資本額 ^{((6)×4%)}	51,200	789	34	50,411	51,166

【連結】

（単位：百万円）

	平成25年 3月末	平成24年		平成24年 9月末	平成24年 3月末
		9月末比	3月末比		
(1) 自己資本比率（%）	9.58	△ 0.18	0.09	9.76	9.49
Tier I 比率	6.16	△ 0.04	0.15	6.20	6.01
(2) Tier I	79,194	785	2,038	78,409	77,156
(3) Tier II	44,754	△ 1,004	△ 711	45,758	45,465
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	△ 87	-	-	△ 87	△ 87
(ロ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,244	△ 1,397	△ 1,730	6,641	6,974
(ハ) うち自己資本に計上された 劣後債務	39,597	393	1,019	39,204	38,578
(4) 控除項目	844	82	48	762	796
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	123,104	△ 300	1,279	123,404	121,825
(6) リスクアセット	1,284,104	20,139	920	1,263,965	1,283,184
(7) 総所要自己資本額 ^{((6)×4%)}	51,364	806	37	50,558	51,327

(注)「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、リスクアセットの算出に際して、同告示附則第17条の抵当権付住宅ローンに関する経過措置は適用していません。

3. 開示債権関係

(1) 金融再生法開示債権（部分直接償却後）【単体】

（単位：百万円、％）

		平成25年 3月末	平成24年 9月末比	平成24年 3月末比	平成24年 9月末	平成24年 3月末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,617	△ 1,864	△ 3,489	11,481	13,106
	危険債権	57,974	9,585	18,659	48,389	39,315
	要管理債権	3,372	△ 587	△ 533	3,959	3,905
	(A)	70,963	7,133	14,636	63,830	56,327
正常債権計	要管理債権以外の 要注意先債権	200,726	△ 10,761	△ 15,639	211,487	216,365
	正常先債権	1,527,111	39,326	35,156	1,487,785	1,491,955
	(B)	1,727,837	28,564	19,517	1,699,273	1,708,320
	合計	1,798,801	35,698	34,153	1,763,103	1,764,648
	不良債権比率(A)÷(B)	3.94	0.32	0.75	3.62	3.19

(2) リスク管理債権（部分直接償却後）【単体】

（単位：百万円、％）

		平成25年 3月末	平成24年 9月末比	平成24年 3月末比	平成24年 9月末	平成24年 3月末
管理 リスク 債権	破綻先債権額	2,313	△ 343	△ 1,554	2,656	3,867
	延滞債権額	65,066	8,125	16,748	56,941	48,318
	3ヵ月以上延滞債権額	362	△ 341	△ 363	703	725
	貸出条件緩和債権額	3,010	△ 246	△ 170	3,256	3,180
	合計	70,752	7,195	14,661	63,557	56,091
	貸出金残高（末残）	1,775,248	34,456	32,879	1,740,792	1,742,369
残貸 高出 比金	破綻先債権額	0.13	△ 0.02	△ 0.09	0.15	0.22
	延滞債権額	3.66	0.39	0.89	3.27	2.77
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.02	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.16	△ 0.02	△ 0.02	0.18	0.18
	合計	3.98	0.33	0.77	3.65	3.21

(3) リスク管理債権（部分直接償却後）【連結】

（単位：百万円、％）

		平成25年 3月末	平成24年 9月末比	平成24年 3月末比	平成24年 9月末	平成24年 3月末
管理 リスク 債権	破綻先債権額	2,393	△ 362	△ 1,660	2,755	4,053
	延滞債権額	65,349	8,036	16,592	57,313	48,757
	3ヵ月以上延滞債権額	366	△ 346	△ 367	712	733
	貸出条件緩和債権額	3,013	△ 246	△ 170	3,259	3,183
	合計	71,122	7,081	14,394	64,041	56,728
	貸出金残高（末残）	1,775,215	34,317	32,589	1,740,898	1,742,626
残貸 高出 比金	破綻先債権額	0.13	△ 0.02	△ 0.10	0.15	0.23
	延滞債権額	3.68	0.39	0.89	3.29	2.79
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.02	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.16	△ 0.02	△ 0.02	0.18	0.18
	合計	4.00	0.33	0.75	3.67	3.25

(4) 金融再生法開示債権の保全状況 (部分直接償却後) 【単体】

(単位:百万円、%)

	平成25年 3月末	平成24年		平成24年 9月末	平成24年 3月末
		9月末比	3月末比		
保全額 (A)	60,076	6,935	13,338	53,141	46,738
貸倒引当金	8,911	1,650	3,737	7,261	5,174
担保保証等	51,164	5,284	9,601	45,880	41,563
要管理債権以下計 (B)	70,963	7,133	14,636	63,830	56,327
保全率 (A) ÷ (B)	84.65	1.40	1.68	83.25	82.97

(5) 貸倒引当金等

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年 3月末	平成24年		平成24年 9月末	平成24年 3月末
		9月末比	3月末比		
貸倒引当金	27,013	△ 3,652	△ 6,239	30,665	33,252
一般貸倒引当金	4,473	△ 1,372	△ 1,616	5,845	6,089
個別貸倒引当金	22,539	△ 2,281	△ 4,624	24,820	27,163

(注) 個別貸倒引当金には、その他資産等に対する貸倒引当金を含んでおります。

25年3月末 1,459百万円、 24年9月末 1,505百万円、 24年3月末 2,172百万円

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年 3月末	平成24年		平成24年 9月末	平成24年 3月末
		9月末比	3月末比		
貸倒引当金	28,354	△ 3,756	△ 6,400	32,110	34,754
一般貸倒引当金	4,882	△ 1,410	△ 1,698	6,292	6,580
個別貸倒引当金	23,472	△ 2,345	△ 4,702	25,817	28,174

(注) 個別貸倒引当金には、その他資産等に対する貸倒引当金を含んでおります。

25年3月末 1,467百万円、 24年9月末 1,514百万円、 24年3月末 2,182百万円

(6) 開示基準別の分類・保全状況

【平成25年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権 部分直接償却後	リスク管理債権 (対象：貸出金) 部分直接償却後		
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	引当率	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 81	65	16	— (0)	— (57)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 96	100.0%	100.0%	破綻先債権 23 (部分直接償却 54)
実質破綻先 139	85	53	— (0)	— (66)	(部分直接償却) 124			延滞債権 650 (部分直接償却 62)
破綻懸念先 579	313	166	100 (85)		危険債権 579	32.2%	82.6%	
要 注 意 先 2,040	要管理先 37	2	34		要管理債権 33	25.7%	74.8%	3カ月以上 延滞債権 3 貸出条件 緩和債権 30
	要管理先 以外の 要 注 意 先 2,003	803	1,200		小計 709		合計 84.6%	合計 707
正常先 15,271	15,271				(要管理債権 以外の要注 意先債権 2,007)	1.2%		
合計 18,112	16,541	1,471	100	—	正常債権 17,278	0.0%		
債権総額に占める割合					91.3%	8.1%	0.6%	—

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。なお、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。
3. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(7) 業種別貸出金等 【 単体 】

① 業種別貸出金

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末				平成24年9月末		平成24年3月末	
	残高	(構成比)	平成24年 9月末比	平成24年 3月末比	残高	(構成比)	残高	(構成比)
全店分	1,786,952	(100.0)	30,794	26,080	1,756,158	(100.0)	1,760,872	(100.0)
製造業	239,496	(13.4)	2,273	△ 13,189	237,223	(13.5)	252,685	(14.3)
農業、林業	1,367	(0.0)	△ 294	△ 397	1,661	(0.0)	1,764	(0.1)
漁業	30	(0.0)	△ 2	△ 4	32	(0.0)	34	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,443	(0.0)	23	322	1,420	(0.0)	1,121	(0.0)
建設業	78,847	(4.4)	△ 3,171	△ 4,424	82,018	(4.6)	83,271	(4.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,505	(0.0)	△ 60	△ 96	1,565	(0.0)	1,601	(0.0)
情報通信業	53,691	(3.0)	△ 2,564	△ 5,035	56,255	(3.2)	58,726	(3.3)
運輸業、郵便業	45,889	(2.5)	2,621	2,824	43,268	(2.4)	43,065	(2.4)
卸売業・小売業	279,499	(15.6)	△ 2,506	△ 16,202	282,005	(16.0)	295,701	(16.7)
金融業・保険業	116,946	(6.5)	1,653	13,767	115,293	(6.5)	103,179	(5.8)
不動産業、物品賃貸業	255,260	(14.2)	452	4,486	254,808	(14.5)	250,774	(14.2)
(物品賃貸業)	(44,714)	(2.5)	△ 505	△ 4,003	(45,219)	(2.5)	(48,717)	(2.7)
学術研究、専門・技術サービス業	27,718	(1.5)	2,147	△ 274	25,571	(1.4)	27,992	(1.5)
宿泊業	3,057	(0.1)	68	△ 78	2,989	(0.1)	3,135	(0.1)
飲食業	10,691	(0.5)	△ 495	△ 1,783	11,186	(0.6)	12,474	(0.7)
生活関連サービス業、娯楽業	29,641	(1.6)	△ 584	△ 2,074	30,225	(1.7)	31,715	(1.8)
教育、学習支援業	8,431	(0.4)	1,781	1,730	6,650	(0.3)	6,701	(0.3)
医療・福祉	57,036	(3.1)	2,778	1,529	54,258	(3.0)	55,507	(3.1)
その他サービス	29,761	(1.6)	△ 311	△ 1,588	30,072	(1.7)	31,349	(1.7)
地方公共団体	80,623	(4.5)	22,048	37,541	58,575	(3.3)	43,082	(2.4)
その他	466,013	(26.0)	4,938	9,027	461,075	(26.2)	456,986	(25.9)

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。

2. 構成比は、小数点第2位を切り捨てて表示しています。以下②も同様であります。

② 業種別リスク管理債権 (部分直接償却後)

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末				平成24年9月末		平成24年3月末	
	残高	(構成比)	平成24年 9月末比	平成24年 3月末比	残高	(構成比)	残高	(構成比)
全店分	70,752	(100.0)	7,195	14,661	63,557	(100.0)	56,091	(100.0)
製造業	12,899	(18.2)	1,920	4,674	10,979	(17.2)	8,225	(14.6)
農業、林業	107	(0.1)	△ 0	△ 138	107	(0.1)	245	(0.4)
漁業	-	(0.0)	-	-	-	(0.0)	-	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	82	(0.1)	-	△ 3	82	(0.1)	85	(0.1)
建設業	3,920	(5.5)	162	250	3,758	(5.9)	3,670	(6.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	(0.0)	-	-	-	(0.0)	-	(0.0)
情報通信業	2,246	(3.1)	△ 73	△ 47	2,319	(3.6)	2,293	(4.0)
運輸業、郵便業	1,647	(2.3)	△ 12	923	1,659	(2.6)	724	(1.2)
卸売業・小売業	20,185	(28.5)	1,534	3,550	18,651	(29.3)	16,635	(29.6)
金融業・保険業	111	(0.1)	△ 90	108	201	(0.3)	3	(0.0)
不動産業、物品賃貸業	12,489	(17.6)	1,798	3,088	10,691	(16.8)	9,401	(16.7)
(物品賃貸業)	(214)	(0.3)	△ 72	△ 96	(286)	(0.4)	(310)	(0.5)
学術研究、専門・技術サービス業	2,793	(3.9)	773	777	2,020	(3.1)	2,016	(3.5)
宿泊業	258	(0.3)	△ 1	△ 3	259	(0.4)	261	(0.4)
飲食業	736	(1.0)	△ 3	92	739	(1.1)	644	(1.1)
生活関連サービス業、娯楽業	410	(0.5)	△ 216	△ 57	626	(0.9)	467	(0.8)
教育、学習支援業	20	(0.0)	11	△ 18	9	(0.0)	38	(0.0)
医療・福祉	208	(0.2)	114	△ 82	94	(0.1)	290	(0.5)
その他サービス	2,752	(3.8)	172	598	2,580	(4.0)	2,154	(3.8)
地方公共団体	-	(0.0)	-	-	-	(0.0)	-	(0.0)
その他	9,881	(13.9)	1,105	948	8,776	(13.8)	8,933	(15.9)

4. 有価証券関係

(1) 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成25年	前年	平成24年
	3月期	同期比	3月期
債券関係損益（5勘定戻）	1,718	△ 751	2,469
国債等債券売却益	1,726	△ 744	2,470
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	△ 1	0	△ 1
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	△ 6	△ 6	-
株式関係損益（3勘定戻）	527	3,885	△ 3,358
株式等売却益	655	562	93
株式等売却損	△ 122	484	△ 606
株式等償却	△ 6	2,839	△ 2,845

※正・負符号は利益に対する向きを表しています。

(2) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末				平成24年9月末		平成24年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	平成24年		貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
			9月末比	3月末比				
満期保有目的の債券	217,145	6,426	2,379	3,957	162,993	4,047	127,000	2,469
その他有価証券	335,165	1,721	4,767	2,880	428,672	△ 3,046	464,743	△ 1,159
株式	21,601	1,014	4,905	3,131	17,233	△ 3,891	19,761	△ 2,117
債券	313,024	608	△ 291	△ 392	411,166	899	444,755	1,000
その他	538	97	151	139	272	△ 54	225	△ 42
投資信託	538	97	151	139	272	△ 54	225	△ 42
合計	552,310	8,147	7,147	6,837	591,666	1,000	591,743	1,310

(注) その他有価証券については、時価評価をしておりますので、「評価損益」は、取得原価と時価との差額を計上しています。以下、連結についても同様であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末				平成24年9月末		平成24年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	平成24年		貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
			9月末比	3月末比				
満期保有目的の債券	218,437	6,431	2,378	3,954	163,864	4,053	127,901	2,477
その他有価証券	335,314	1,833	4,792	2,921	428,796	△ 2,959	464,870	△ 1,088
株式	21,751	1,126	4,929	3,172	17,357	△ 3,803	19,889	△ 2,046
債券	313,024	608	△ 291	△ 392	411,166	899	444,755	1,000
その他	538	97	151	139	272	△ 54	225	△ 42
投資信託	538	97	151	139	272	△ 54	225	△ 42
合計	553,751	8,265	7,171	6,877	592,661	1,094	592,771	1,388

(3) デリバティブ取引の評価損益【連結】

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年3月末			平成24年9月末			平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	239,832	879	879	245,404	895	895	275,029	1,020	1,020
店頭	金利スワップション	8,500	-	22	6,960	-	20	12,160	-	34
店頭	金利キャップ	6,720	-	58	6,982	-	66	6,973	-	67
	合計		879	960		895	982		1,020	1,122

(注) 上記取引については時価評価を行い、前期末との変動分を(中間)連結損益計算書に計上しています。

以下②～③についても同様であります。

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年3月末			平成24年9月末			平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	153,352	252	252	189,449	272	272	233,532	368	368
店頭	為替予約	17,561	107	107	13,217	708	708	14,489	391	391
店頭	通貨オプション	141,469	△ 43	340	183,333	△ 735	△ 217	280,928	△ 1,423	△ 461
	合計		316	699		244	763		△ 664	298

③ 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年3月末			平成24年9月末			平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	-	-	-	275	8	8	189	△ 12	△ 12

5. 退職給付関連（退職給付債務残高）

①退職給付債務

【単体】		（単位：百万円）	
区 分		平成25年3月期	平成24年3月期
退職給付債務 (A)		△ 33,842	△ 29,697
年金資産 (B)		30,461	26,155
年金資産超過額 (C) = (A)+(B) (△は未積立退職給付債務)		△ 3,381	△ 3,541
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		918	1,378
未認識数理計算上の差異 (E)		12,052	12,342
未認識過去勤務債務 (F)		—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D) + (E)+(F)		9,590	10,179
前払年金費用 (H)		9,590	10,179
退職給付引当金 (G) - (H)		—	—
・ 割引率		1.50%	2.50%
・ 期待運用収益率		3.91%	3.91%
・ 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
・ 過去勤務債務の処理年数		—	—
・ 数理計算上の差異の処理年数		12年	12年
・ 会計基準変更時差異の処理年数		15年	15年
【連結】		（単位：百万円）	
		平成25年3月期	平成24年3月期
退職給付引当金		△ 6	△ 5

②退職給付費用

【単体】		（単位：百万円）	
		平成25年3月期	平成24年3月期
退職給付費用		3,065	3,123
勤務費用		759	791
利息費用		740	762
期待運用収益		△ 603	△ 572
過去勤務債務の費用処理額		—	—
数理計算上の差異の費用処理額		1,709	1,682
会計基準変更時差異の費用処理額		459	459
【連結】		（単位：百万円）	
		平成25年3月期	平成24年3月期
退職給付費用		3,074	3,133

6. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金

(単位:百万円、%)

	平成25年	平成24年	伸率	平成24年	伸率	平成24年	平成24年
	3月末	9月末比		3月末比		9月末	3月末
貸出金（未残）	1,786,952	30,794	1.8%	26,080	1.5%	1,756,158	1,760,872
(除く特別国際金融取引勘定)①(未残)	(1,786,716)	(30,752)	1.8%	(26,050)	1.5%	(1,755,964)	(1,760,666)
うち中小企業等貸出金②	1,423,807	4,626	0.3%	△ 7,060	△ 0.5%	1,419,181	1,430,867
(中小企業貸出比率)②/①	(79.69%)	(△1.13%)	△ 1.4%	(△1.58%)	△ 1.9%	(80.82%)	(81.27%)
うち中小企業貸出	958,029	△ 270	△ 0.0%	△ 16,058	△ 1.6%	958,299	974,087
うち個人向け貸出	465,777	4,896	1.1%	8,997	2.0%	460,881	456,780
貸出金（平残）	1,729,790	5,625	0.3%	59,494	3.6%	1,724,165	1,670,296

(注)伸率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。以下についても同様です。

②個人ローン

(単位:百万円、%)

	平成25年	平成24年	伸率	平成24年	伸率	平成24年	平成24年
	3月末	9月末比		3月末比		9月末	3月末
個人ローン	455,228	1,605	0.4%	5,442	1.2%	453,623	449,786
住宅ローン	327,155	4,859	1.5%	12,227	3.9%	322,296	314,928
その他ローン	128,072	△ 3,254	△ 2.5%	△ 6,785	△ 5.0%	131,326	134,857

③預金等

(単位:百万円、%)

	平成25年	平成24年	伸率	平成24年	伸率	平成24年	平成24年
	3月末	9月末比		3月末比		9月末	3月末
預金等（未残）	2,361,965	△ 6,914	△ 0.3%	△ 67,913	△ 2.8%	2,368,879	2,429,878
預金	2,341,746	28,960	1.3%	△ 12,928	△ 0.5%	2,312,786	2,354,674
うち個人預金	1,445,220	9,417	0.7%	9,961	0.7%	1,435,803	1,435,259
円貨預金	1,422,250	16,316	1.2%	18,972	1.4%	1,405,934	1,403,278
うち個人定期性預金	867,496	△ 1,601	△ 0.2%	△ 1,248	△ 0.1%	869,097	868,744
外貨預金	22,970	△ 6,898	△ 23.1%	△ 9,011	△ 28.2%	29,868	31,981
うち法人預金	896,525	19,542	2.2%	△ 22,890	△ 2.5%	876,983	919,415
譲渡性預金	20,219	△ 35,873	△ 64.0%	△ 54,984	△ 73.1%	56,092	75,203
預金等（平残）	2,317,618	△ 10,571	△ 0.5%	△ 27,993	△ 1.2%	2,328,189	2,345,611
預金	2,271,341	△ 3,284	△ 0.1%	5,773	0.3%	2,274,625	2,265,568
譲渡性預金	46,277	△ 7,286	△ 13.6%	△ 33,766	△ 42.2%	53,563	80,043

④預り資産

(単位:百万円、%)

	平成25年	平成24年	伸率	平成24年	伸率	平成24年	平成24年
	3月末	9月末比		3月末比		9月末	3月末
預り資産合計	307,747	27,204	9.7%	23,735	8.4%	280,543	284,012
個人預り資産	296,683	25,185	9.3%	22,436	8.2%	271,498	274,247
投資信託	137,484	25,841	23.1%	17,656	14.7%	111,643	119,828
生命保険	128,051	1,196	0.9%	9,293	7.8%	126,855	118,758
公共債	31,147	△ 1,853	△ 5.6%	△ 4,513	△ 12.7%	33,000	35,660
法人預り資産	11,064	2,020	22.3%	1,299	13.3%	9,044	9,765